

SDGsとは

持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。（[外務省：JAPAN SDGs Action Platform](#)より引用）



大成工業が2030年に目指す姿

創業以来生業として掲げている水処理の開発と販売を更にレベルアップさせ、地元県西部では上下水道工事及び排水処理の維持管理も含め、環境問題に取り組む企業として広く認知されるよう、企業活動を通して地域に貢献していきます。

自社オリジナル製品であるTSS汚水処理施設は、日本全国及び海外への展開にさらに力を入れ、「6.安全な水とトイレを世界中に」を軸とした衛生教育と女性雇用創出への貢献を目指しています。

また、従業員一人一人が環境問題に携わる社会人としての誇りを持ち、スキルを身に付け、働き甲斐のある職場環境を形成することも目標としています。



大成工業とSDGs

大成工業は、SDGsの「6. 安全な水とトイレを世界中に」を軸に、衛生教育と女性雇用創出にも取り組んでいきます。

衛生教育

- 野外での排泄を無くす。
- 不潔をコントロールする。
- 感染症を減らす。



女性雇用創出

- コミュニティトイレの清潔を保つ。
- 就労機会の獲得。



積極的にSDGsに参画します。

大成工業とSDGs

大成工業は、国際協力機構（JICA）からJICA-SDGsパートナー認定証をいただいています。



コロナ禍のため、工期を2022年12月まで延長

中小企業・SDGsビジネス支援事業の事例

鳥取県

大成工業株式会社 × JICA インド

6 安全な水とトイレを世界中に

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

トイレなどの汚水を放流することなく、敷地内での処理を可能にする無放流処理装置 Taisei Soil Systemを用いてインドの衛生環境の向上を目指す。地域経済団体の山陰インド協会や米子市役所経済部商工課が参画し、自治体との連携し事業を進める。

(出典)大成工業(株)

1

2021年1月14日内閣府地方創生事務局主催の「地方創生SDGs国際フォーラム」での事例紹介

大成工業とSDGs

大成工業の政府開発援助（ODA）への取り組み外務省Webサイトに掲載されました。

日本古来の技術で インドの感染症を抑える

インド
「環境配慮型トイレの導入にかかる案件化調査」2016年6月～2017年9月
「環境配慮型トイレの導入にかかる普及・実証事業」2018年6月～2021年12月
鳥取県 大成工業株式会社

大成工業株式会社の「環境配慮型トイレ」は、電気を使わず、処理水も放流しないという特長を持つことから、全国の公園や山岳地など約450か所で活用されています。この確かな実績と有用性をもとに、トイレ普及率が低いインドでのODA事業に挑戦した同社の三原博之社長に経緯や概要についてうかがいました。

トイレ普及率が未だ約50%のインド
当社オリジナルの環境配慮型トイレ「TSS (Taisei Soil System)™」は、自然発酵による殺菌・脱臭性処理と土壌処理を組み合わせたシステムです。これは日本の農業設備である「肥だめ」と「微生物の働き」に着目したもので、下水道や電気が必要で、維持管理も簡単というメリットがあります。これまでも日本国内だけでなく、環境省のモデル事業として、南太平洋のソロモン諸島への導入も行ってきました。

今回のODA事業対象国であるインドでは、トイレ普及率が未だ約50%に過ぎず、汚水の地下下水への溜め込みや、汚物のあふれ出しなどによる水系感染症の増加という大きな問題を抱えています。

そこで、下水道や河川へ放流しない当社の環境配慮型トイレであればこうしたニーズに応えられるのではないかと考え、JICAの案件化調査と普及・実証・ビジネス化事業に応募しました。試験導入先は、汚水が深刻なカンジュ川流域の公衆トイレ（使用人数200人/日）、衛生意識の醸成を目的とした大学の学生寮（約100人/日）でした。

優れたパートナーを見つけることが重要
結論から言えば、比較的簡単に本事業を進めることができたと思っています。その要因のひとつは、非常に良い現地ニーズがあったこと、そしてそれに応える製品を提供できたことです。JICAの支援を受け、首都デリーで開催した「環境にやさしい排水システムセミナー」でも、「早く導入してほしい」との要望を数多くいただきました。ニーズとシーズがしっかりマッチングしていること、これが大成功へと改めて発展した次第です。

また、現地パートナー「TARA」の協力が非常に大きかったと思います。TARAは、持続可能な雇用の創出、貧困の根絶、環境の再生などに取り組むNGO団体で、地域社会の設計支援から、就業訓練、企業の市場開拓の支援、関係維持、団体との調整まで幅広く行っています。今回も本事業に対し、試験導入先候補の選定、州や市機関との調整、現地生活習慣の啓蒙など、多くの助言や手助けがサポートしてもらい、とても助かりました。やはり海外展開で成功

ためには、豊富な経験とノウハウを持つ優れたパートナーを見つけることが重要だと感じます。

公衆衛生を雇用と教育へつなぐ
もちろん苦労もありました。それは現地の「土」の調達です。インドの土壌は、沖積土や黒土など主に8つの種類があります。これらは地域ごとに土質や土に住む微生物が異なり、土壌によってはTSSの浄化処理がうまく機能しないことがあります。そのため、現地関係者と連携しながら検分を重ね、均一な品質を提供する土壌の確保に格闘しました。採取した土を眺めながら何度もため息をついたことを覚えています。

今回設置したトイレは有料化される予定で、料金を徴収や清掃作業などの維持・管理に女性を雇用することが検討されています。これは女性の社会進出の一助となるだけでなく、同様の管理が行えることで女性の学業がトイレを利用できるようになると期待されています。

また、大学の学生寮でも、「これをもとに学生たちの衛生教育に役立てたい」という声をいただいています。今回の知見をもとに、環境配慮型トイレの普及を図り、インドの生活環境の向上と衛生教育の推進、女性の自立支援などに貢献していきたいと考えています。

会社名：大成工業株式会社
本社：鳥取県米子市
設立：1965（昭和40）年10月（2009（平成21）年12月 分社）
代表者：代表取締役 三原 博之
従業員：15名（2021年3月現在）
事業内容：生活排水処理施設の設計および施工、浄化槽の設計施工および販売、浄化槽維持管理ほか
http://www.taisei-kg.co.jp/about/index.htm

ODA 事業の情報
本記事の事業は、日本政府（外務省）と国際協力機構（JICA）が連携して実施する「中小企業・SDGsビジネス支援事業」として実施されたものです。詳しくはJICA「国際協力事業パートナーに募集ください」
https://www.jica.go.jp/oda_partner/index.html

外務省 Ministry of Foreign Affairs of Japan

ODA (政府開発援助)

日本全国 各地発！ 中小企業のODA

令和3年4月23日

世界平和と安定、そして繁栄のために、日本が取り行う政府開発援助（ODA）に参画する企業は、全国各地に広がっています。積極的に世界に貢献する日本の中小企業にインタビューを行い、事業の進捗ややりがい、ODAへの思いを語っていただきました。動画制作とICPでご紹介いたします。

外務省：ODA（政府開発援助）より

とっとりSDGs企業認証書

2022年7月22日とっとりSDGs企業認証式がとりぎん文化会館にて行われ、平井鳥取県知事より認証書をいただきました。



前列中央に平井鳥取県知事。知事の左隣に弊社代表。



とっとりSDGs企業認証制度とは？
持続可能な社会・経済・環境の実現に向けた経営に取り組む事業者の皆さまを対象に、取組のさらなる深化や企業の持続的成長、価値向上を応援するため、SDGs経営の取り組みを県独自で認証する制度です。

<https://www.tottori-sdgs.com/certification/>